

級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、日本では2002年を底として低下傾向から上昇傾向に転じたように見えるが、台湾では既往出生児数の減少に呼応して低下傾向にあるように見える。また、両国における就業中断有無別割合についても2005年に日本で「その他退職」の場合に高いことと2003年に台湾で「結婚・出産退職」の場合に高いことを除き、同様な変化が見られる。しかし、変化の大きさが異なるため、日本では「退職なし」の場合の割合が最高から最低になり、「結婚・出産退職」の場合の割合が2番目から最高へと変化した。2005年に「その他退職」の場合に男児をもつ者の割合が高いのは既往出生児数が多いことに呼応していると思われる。また、そのことが日本より台湾の方が男児をもつ者の割合が高い理由の一つであろう。もう一つの理由としては台湾で出生性比が高いことも挙げられる。台湾では日本とは異なり、「結婚・出産退職」の場合に男児をもつ者の割合が特に高く、それが既往出生児数と呼応していないのは、この場合に出生性比が高いことを示唆するのかもしれない。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなることに呼応して男児をもつ者の割合が高まる傾向がある。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。日本の30代では「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも割合が高く、40代でも逆転する2000年と2005年の場合を除き、同様である。しかし、台湾は日本と同様、いずれの年齢階級でも「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも割合が高い。

表3の第2段パネルは日本と台湾で男児選好をもつ者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、男児をもつ者の割合の場合と同様に日本では2002年を底として低下傾向から上昇傾向に転じたように見える。また、就業中断有無別割合については底の年次が異なるが、ほぼ同様な変化が見られる。「結婚・出産退職」の場合に割合が一貫して最高で、「その他退職」の場合に2005年を除き、最低である。2000年の場合を除き、台湾でも日本と同様、「結婚・出産退職」の場合に割合が最高で、「その他退職」の場合に最低である。

年齢階級別にみると、日本と2001年の台湾において男児所有の場合とは異なり、30代で男児選好をもつ者の割合が最低となる傾向がある。これは実際に生まれた子どもの性別に応じて性別選好が変わるためかもしれない。しかし、性別選好の変数が異なる2000年と2003年の台湾では年齢が高くなるにつれて男児選好が強くなる傾向がみられる。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。2000年を除き、日本の30代では「その他退職」の場合に割合が最高で、「結婚・出産退職」の場合にそれに次ぐ。日本の40代では「その他退職」の場合に割合が最低であるが、「結婚・出産退職」は「退職なし」と順位が入れ替わって

いる。これに対して、2001年と2003年の台湾は日本と同様、いずれの年齢階級でも「その他退職」の場合に割合が最低であるが、30代で最高の「結婚・出産退職」は40代で「退職なし」と順位が入れ替わっている。後者の傾向は2000年の台湾でもみられる。台湾の場合も実際に生まれた子どもの性別に応じて性別選好が変化しているようにも思われる。

(B) ロジット分析結果

表4には日本と台湾における再生産年齢既婚女性における既往出生児数の規定要因に関する多項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2000年と2002年の日本で無子に対する「その他退職」の正の効果がみられる。また、2002年には1子に対する「結婚・出産退職」と「その他退職」の正の効果もみられる。他の年次では有意ではないものの「その他退職」が無子と1子に対して比較的大きな正の効果をほぼ一貫してもつことから、2子以上の出生に対して負の効果をもつことが明らかである。その他の事由による退職が本人ないし子どもの健康上の問題等による退職を含むためかもしれない。他方、2000年と2003年の台湾では無子と1子に対する「結婚・出産退職」の負の効果がみられる。これは子どもがいなければ出産退職がないという逆の因果関係を表している可能性がある。また、2003年の台湾では2002年の日本と同様、1子に対する「その他退職」の正の効果もみられる。

表5には日本と台湾における再生産年齢既婚女性における理想子ども数の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2003年の日本で「結婚・出産退職」がかりうじて正の効果をもつのみである。これは理想子ども数が日本では2人と3人に集中し、台湾では2人に集中するため、比較分析に際してケース数の少ない日本と同じモデルを台湾でも使わざるをえなかったため、有意な効果がでなかった。しかし、台湾の実情に合うように従属変数を変えると就業中断が有意な効果をもつ場合がある。例えば、2003年の台湾では3子以上の代わりに4子以上を規準カテゴリーとした2項ロジット分析をすると0～3子に対して「結婚・出産退職」も「その他退職」も有意な正の効果をもつ。すなわち、就業中断をすると理想子ども数が4人以上になる可能性が低くなる。

表6には日本と台湾における子ども必要性賛成の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2001年の日本で「その他退職」の負の効果がみられ、2005年の日本で「結婚・出産退職」の正の効果が見られる。2001年の台湾では有意な効果が見られない。前者については前表で2001年の日本で「その他退職」が無子であることに有意な正の効果をもつことと関連している可能性がある。しかし、子ども必要性意識に対する就業中断の効果については符号も係数の大きさも一貫しておらず、政策や社会経済情勢の変化といった期間効果の影響が強いのかも

れない。

表7には日本と台湾における男児所有の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2000年の日本で「その他退職」の比較的大きな負の効果がみられ、2001年、2000年、2001年の台湾で「結婚・出産退職」の比較的大きな正の効果がみられる。結婚・出産退職をすると男児が生まれる可能性が高まるということは考えにくいし、台湾でも日本と同様、「結婚・出産退職」は育児のための退職を含むことから男児が生まれると育児のために退職をする可能性が高まるということの意味するのであろう。それは男児が女児よりも病気に弱いという生物学的理由によるからかもしれないし、男児を育てるのに手間をかけたいという社会的理由によるのかもしれない。また、伝統的な性別役割分業観をもつ既婚女性はもともと結婚・出産退職をする可能性が高い上、女児でなく男児が生まれるとさらにその可能性が高まるということによるのかもしれない。さらに、男児の妊娠の前の妊娠を中絶したりして母胎に負担がかかることにより「結婚・出産退職」をする可能性が高まるというようなこともあるのかもしれない。他方、2000年の日本で「その他退職」の場合に男児をもつ可能性が低まるのはむしろ、男児が生まれると教育費用等のために就業継続をする可能性が高まるという逆の因果関係を表している可能性がある。

表8には日本と台湾における男児選好の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2001年の日本と2001年・2003年の台湾で「その他退職」の比較的大きな負の効果がみられる。このような負の効果については、その他の事由による退職が本人ないし子どもの健康上の問題や雇用調整等による退職を含むことから、「伝統的な」性別役割分業観をもつ場合に育てるのに手間とお金をかけることになる男児を選好しないということによっても考えられる。

4. おわりに

本研究では日本と台湾のマイクロデータの予備的比較分析を実施し、両国で結婚・出産退職以外の退職が再生産年齢の既婚女子の既往出生児数を無子と1子にする確率を高めているが、日本では結婚・出産退職も1子にする確率も高めていることを見いだした。また、日本と台湾で出生行動・意識の規定要因に類似点と相違点があることも明らかになった。しかし、その適切な解釈を行うためには今後、より詳細な分析を行い、再検討する余地がある。日本では調査年次により就業中断の影響が異なる場合があるが、保田(2006)によれば2002年については家族意識に対する配偶者控除廃止のアナウンス効果があった可能性があり、政策変化や社会経済変動等が以上で見られた就業行動や出生行動・意識の変化に与えた期間効果についても検討する必要があることが再確認された。

* The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out at the Institute of Regional Studies at Osaka University of Commerce in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo under the direction of Ichiro TANIOKA, Michio NITTA, Hiroki SATO and Noriko IWAI with Project Manager, Minae OSAWA. The project is financially assisted by Gakujutsu Frontier Grant from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology for 1999-2003 academic years, and the datasets are distributed by SSJ Data Archive, Information Center for Social Science Research on Japan, Institute of Social Science, the University of Tokyo. The author would also like to acknowledge the financial support by the scientific grant from the Ministry of Health, Labour and Welfare for the FY2006-2008 Research Project on the Effects of Work Patterns of Both Sexes on Low Fertility in East Asia (H18-Seisaku-005; PI: Toru SUZUKI).

Taiwanese data analyzed in this study were collected by the research project "the Taiwan Social Change Survey: Year Two Cycle Four" sponsored by the National Science Council, Republic of China. This research project was carried out by the Institute of Sociology, Academia Sinica, and directed by Dr. Ying-hwa CHANG. The Office of Survey Research of Academia Sinica is responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own. Furthermore, the present author would like to express his gratitude to the Survey Research Data Archive, Academia Sinica for allowing him to have an access to microdata from the Women's Marriage, Fertility and Employment Surveys conducted in 2000 and 2003, as well as to Dr. Ji-Ping LIN (Associate Research Fellow, Survey Research Center, Academia Sinica), who made every effort to bring this about.

参考文献

- Chang, Chin-Fen, 2006, "The employment discontinuity of married women in Taiwan: Job status, ethnic background and motherhood ethnic background and motherhood," *Current Sociology*, 54(2): 209-228.
- 章英華・傅仰止編, 2002, 『台湾社会変遷基本調査計画 第四期 第二次調査計画執行報告』中央研究院社会学研究所 (台北).
- 簡文吟・薛承泰 (Wen-Yin Chien and Cheng-Tay Hsueh), 1996, 「台湾地区已婚婦女就業型態及其影響因素」(The Employment of Married Women in Taiwan: Its Patterns and Causes) 『人口学刊 (国立台湾大学人口研究中心)』[*Journal of Population Studies*], 17, 113-134.
- 小島宏, 1995a, 「第3子出生の要因」『厚生指標』42(2):9-14.
- 小島宏, 1995b, 「結婚 出産退職のタイミングの規定要因とその政策的合意」『日本経済政策学会年報』43:112-115.
- 小島宏, 1995c, 「結婚・出産・育児および就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, 61-87.
- 小島宏, 1998, 「家族政策と家族戦略——母親の就業と保育方法をめぐって——」丸山茂・橘川俊忠・小馬徹編『家族のオートノミー』(シリーズ比較家族 10), 早稲田大学出版部, 76-105.
- 小島宏, 2004a, 「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001と台湾社会変遷基本調査 2001の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版 General Social

- Surveys (JGSS) 国際シンポジウム報告書』, 大阪商業大学比較地域研究所,185-212.
- 小島宏, 2004b, 「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001/2002 と台湾社会変遷基本調査 2001 の比較分析——」 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所 (編) 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』, 東京大学社会科学研究所 (資料第 24 集), 1-11.
- 小島宏, 2005, 「日本と台湾における結婚行動の規定要因——NFRJ-S01 と TSCS-2001 の比較分析——」 熊谷苑子・大久保孝治編 『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究 (全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書 No.2)』 日本家族社会学会・全国家族調査 (NFRJ) 委員会, 45-59.
- Kojima, Hiroshi, 2006, "A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan," *F-GENS Journal* (Ochanomizu University), 5:324-336.
- 小島宏, 2007, 「国際結婚夫婦の家族形成行動——日本と台湾の比較分析——」 『経済学論叢』 47(3/4):175-196.
- 小島宏. 2008, 「2 章 日本・韓国・台湾における子どもの必要性意識と性別選好」 岩井紀子・仁田道夫編 『日本人の意識と行動』 東京大学出版会, 59-72.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2002/2003/2004, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2000/2001/2002 基礎集計表・コードブック』 東京大学社会科学研究所.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2007, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2005 基礎集計表・コードブック』 大阪商業大学比較地域研究所.
- 大沢真知子 (1993) 『経済変化と女子労働——日米の比較研究——』 日本経済評論社.
- 保田時男 (2006) 「反復横断調査としての JGSS の意義——調査間隔の短さがもつ利点」 『社会学年誌』 47:19-33.

表1 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別割合

年齢階級 就業中断有無	日本				台湾		
	2000年	2001年	2002年	2005年	2001年	2000年	2003年
総数(N)	531	478	529	332	511	11972	11195
(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚出産退職	20.3%	29.9%	22.5%	25.9%	18.6%	27.3%	23.9%
その他退職	9.8%	7.7%	9.8%	4.8%	11.4%	7.1%	7.4%
退職なし	69.9%	62.3%	67.7%	69.3%	70.1%	65.6%	68.7%
20-29歳	67	56	62	40	64	1905	1540
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚出産退職	35.8%	60.7%	35.5%	30.0%	25.0%	33.5%	27.9%
その他退職	3.0%	3.6%	4.8%	-	6.3%	4.3%	3.9%
退職なし	61.2%	35.7%	59.7%	70.0%	68.8%	62.2%	68.2%
30-39歳	204	184	198	139	219	4874	4403
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚出産退職	28.4%	35.3%	31.8%	33.1%	21.0%	28.4%	24.8%
その他退職	9.3%	8.7%	9.1%	2.9%	11.0%	6.0%	5.3%
退職なし	62.3%	56.0%	59.1%	64.0%	68.0%	65.6%	69.9%
40-49歳	260	238	269	153	228	5193	5252
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚出産退職	10.0%	18.5%	12.6%	18.3%	14.5%	24.0%	21.9%
その他退職	11.9%	8.0%	11.5%	7.8%	13.2%	9.1%	10.2%
退職なし	78.1%	73.5%	75.8%	73.9%	72.4%	66.9%	67.9%

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。

表2 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別にみた平均既往出生児数、理想子ども数、子ども必要性賛成者割合

年齢階級 就業中断有無	日本				台湾		
	2000年	2001年	2002年	2005年	2001年	2000年	2003年
	平均既往出生児数(人)						
総数(N)	531	478	529	332	511	11972	11195
(人)	1.913	1.756	1.829	1.777	2.256	2.224	2.132
結婚出産退職	1.880	1.692	1.782	1.884	2.284	2.274	2.213
その他退職	1.538	1.622	1.673	1.813	2.138	2.331	2.190
退職なし	1.976	1.804	1.867	1.735	2.268	2.192	2.098
20-29歳							
小計	1.121	1.161	1.065	0.975	1.563	1.406	1.383
結婚出産退職	1.208	1.412	1.136	1.167	1.500	1.590	1.538
その他退職	1.000	1.000	0.333	-	2.250	1.370	1.467
退職なし	1.075	0.750	1.081	0.893	1.523	1.309	1.315
30-39歳							
小計	1.867	1.727	1.791	1.777	2.242	2.126	2.017
結婚出産退職	2.017	1.815	1.889	2.043	2.326	2.240	2.179
その他退職	1.053	1.625	1.500	2.000	2.167	2.189	1.897
退職なし	1.921	1.686	1.783	1.629	2.228	2.072	1.968
40-49歳							
小計	2.150	1.920	2.034	1.987	2.465	2.615	2.449
結婚出産退職	2.192	1.727	2.000	1.929	2.606	2.663	2.497
その他退職	1.871	1.684	1.903	1.750	2.100	2.581	2.399
退職なし	2.187	1.994	2.059	2.027	2.503	2.603	2.441
	理想子ども数(人)						
総数(N)	531	478	529	332	-	11972	11195
(人)	2.697	2.661	2.626	2.515	-	2.429	2.225
結婚出産退職	2.548	2.657	2.538	2.430	-	2.428	2.247
その他退職	2.549	2.703	2.635	2.625	-	2.451	2.237
退職なし	2.761	2.658	2.654	2.539	-	2.427	2.216
20-29歳							
小計	2.469	2.625	2.452	2.325	-	2.152	1.978
結婚出産退職	2.381	2.618	2.318	2.167	-	2.188	2.035
その他退職	2.500	3.500	2.000	-	-	2.148	1.950
退職なし	2.512	2.550	2.568	2.393	-	2.132	1.956
30-39歳							
小計	2.585	2.511	2.636	2.420	-	2.337	2.146
結婚出産退職	2.579	2.538	2.587	2.435	-	2.362	2.187
その他退職	2.526	2.500	2.778	2.750	-	2.313	2.128
退職なし	2.597	2.495	2.641	2.398	-	2.329	2.133
40-49歳							
小計	2.843	2.786	2.659	2.651	-	2.617	2.364
結婚出産退職	2.615	2.864	2.588	2.536	-	2.625	2.384
その他退職	2.567	2.789	2.613	2.583	-	2.587	2.316
退職なし	2.915	2.766	2.678	2.688	-	2.618	2.364
	子ども必要性賛成者割合(%)						
総数(N)	531	478	529	332	511	-	-
(%)	45.8%	45.0%	45.9%	51.2%	39.9%	-	-
結婚出産退職	38.0%	41.3%	39.5%	59.3%	45.3%	-	-
その他退職	30.8%	27.0%	48.1%	56.3%	32.8%	-	-
退職なし	50.1%	49.0%	47.8%	47.8%	39.7%	-	-
20-29歳							
小計	38.8%	33.9%	35.5%	32.5%	31.3%	-	-
結婚出産退職	41.7%	41.2%	36.4%	25.0%	25.0%	-	-
その他退職	-	50.0%	33.3%	-	25.0%	-	-
退職なし	39.0%	20.0%	35.1%	35.7%	34.1%	-	-
30-39歳							
小計	42.2%	44.0%	41.4%	49.6%	40.6%	-	-
結婚出産退職	36.2%	43.1%	36.5%	65.2%	54.3%	-	-
その他退職	26.3%	37.5%	44.4%	75.0%	25.0%	-	-
退職なし	47.2%	45.6%	43.6%	40.4%	38.9%	-	-
40-49歳							
小計	50.4%	48.3%	51.7%	57.5%	41.7%	-	-
結婚出産退職	38.5%	38.6%	47.1%	64.3%	42.4%	-	-
その他退職	35.5%	15.8%	51.6%	50.0%	40.0%	-	-
退職なし	54.2%	54.3%	52.5%	56.6%	41.8%	-	-

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。

表3 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別にみた男児所有者割合、男児選好者割合

年齢階級 就業中断有無	日本				台湾		
	2000年	2001年	2002年	2005年	2001年	2000年	2003年
	男児所有者割合(%)						
総数(N)	531	478	529	332	511	11972	11195
(%)	68.9%	65.5%	62.8%	66.0%	78.5%	78.1%	77.0%
結婚出産退職	68.5%	65.7%	65.5%	71.9%	86.3%	79.9%	80.5%
その他退職	63.5%	56.8%	53.8%	68.8%	75.9%	78.0%	75.1%
退職なし	69.8%	66.4%	63.1%	63.5%	76.8%	77.3%	75.9%
20-29歳							
小計	55.2%	48.2%	37.1%	50.0%	62.5%	58.2%	59.2%
結婚出産退職	62.5%	55.9%	63.1%	50.0%	68.8%	66.7%	67.6%
その他退職	50.0%	-	-	-	75.0%	43.2%	56.7%
退職なし	51.2%	40.0%	35.1%	50.0%	59.1%	54.6%	55.9%
30-39歳							
小計	65.7%	59.8%	63.1%	64.0%	77.6%	76.8%	75.2%
結婚出産退職	74.1%	63.1%	68.3%	80.4%	89.1%	79.6%	80.3%
その他退職	52.6%	56.3%	50.0%	75.0%	79.2%	71.1%	70.9%
退職なし	63.8%	58.3%	62.4%	55.1%	73.8%	76.1%	73.8%
40-49歳							
小計	75.0%	73.9%	68.4%	71.9%	83.8%	86.6%	83.6%
結婚出産退職	61.5%	77.3%	73.5%	67.9%	90.9%	87.0%	85.6%
その他退職	71.0%	63.2%	61.3%	66.7%	73.3%	88.2%	79.0%
退職なし	77.3%	74.3%	68.6%	73.5%	84.2%	86.2%	83.7%
	男児選好者割合(%)						
総数(N)	531	478	529	332	511	11972	11195
(%)	24.3%	25.1%	24.2%	28.3%	33.5%	21.0%	14.7%
結婚出産退職	27.8%	28.0%	24.4%	37.2%	35.8%	20.6%	15.2%
その他退職	23.1%	18.9%	21.2%	25.0%	27.6%	21.8%	13.5%
退職なし	23.5%	24.5%	24.6%	25.2%	33.8%	21.1%	14.6%
20-29歳							
小計	35.8%	25.0%	30.6%	40.0%	32.8%	11.2%	8.4%
結婚出産退職	29.2%	29.4%	22.7%	33.3%	37.5%	12.5%	9.6%
その他退職	50.0%	-	33.3%	-	-	14.8%	6.7%
退職なし	39.0%	20.0%	35.1%	42.9%	34.1%	10.2%	8.1%
30-39歳							
小計	22.1%	24.5%	25.8%	25.9%	26.9%	19.7%	12.1%
結婚出産退職	39.0%	20.0%	27.0%	41.3%	32.6%	20.4%	13.5%
その他退職	26.3%	31.3%	27.8%	50.0%	29.2%	19.6%	11.5%
退職なし	18.1%	26.2%	24.8%	16.9%	24.8%	19.5%	11.7%
40-49歳							
小計	23.1%	25.6%	21.6%	27.5%	39.9%	25.8%	18.7%
結婚出産退職	23.1%	38.6%	20.6%	32.1%	39.4%	25.1%	19.0%
その他退職	19.4%	10.5%	16.1%	16.7%	30.0%	24.4%	15.2%
退職なし	23.6%	24.0%	22.5%	27.4%	41.8%	26.3%	19.1%

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。

表4 日本と台湾の若年産生動脈硬化性女性における既往出生児数の母変要因のロジット分析結果

	日本				台湾			
	2000年 黒子 2子+	2001年 黒子 2子+	2002年 黒子 2子+	2005年 黒子 2子+	2000年 黒子 2子+	2001年 黒子 2子+	2003年 黒子 2子+	2003年 黒子 2子+
独立家庭 カテゴリー (日本)								
定数	-7.501 ***	-4.198 ***	-3.404 ***	-2.029 **	-6.132 ***	-2.355 **	-5.518 **	-1.302
年齢	3.358 ***	2.550 ***	2.418 ***	1.255 **	3.124 ***	2.245 ***	4.020 ***	2.142 ***
20-29歳	1.377 ***	0.665 *	1.095 **	0.348	1.208 **	0.357	1.036 *	0.040
30-39歳								
配偶歴								
配属別	0.128	1.049 *	\$\$\$	1.115 *	0.719	0.602 #	0.906	1.638 **
学歴	1.388	0.904	-0.502	-0.165	0.030	-1.146 **	-0.392	-0.038
高卒	1.412	1.443 *	0.657	0.364	-0.032	-1.229 **	1.010 #	0.946 ***
大卒	0.997	0.768	0.903	0.137	0.892	-0.879 #	1.261	1.418 ***
就業中 結婚出産退職 その他退職	0.682	0.426	-0.449	0.740	1.067	1.183 *	-1.960	0.409
	3.250 **	1.022	1.265	0.117	2.915 *	1.350 *	1.857	-0.285
職業	2.346 *	0.052	-0.020	0.927	2.390 *	0.984	0.705	-0.760
専門管理	2.242 *	0.056	0.881	0.407	2.334 *	0.911	1.717	-0.132
販売	1.576	0.471	-0.634	0.897	0.774	0.746	0.599	-0.468
販売	1.528	-0.111	-0.915	0.857	1.476	0.540	0.992	0.032
サービス	0.825	-0.011	0.025	-0.182	1.264	-0.236	1.734	0.394
職業	\$\$\$	1.774 #	1.134	\$\$\$	\$\$\$	-0.035	\$\$\$	\$\$\$
居住地								
居住地	0.665	0.538	0.864 #	0.581 #	0.754 #	0.941 **	-0.572	-0.501
市部								
地方	0.780	0.725	0.444	0.411	0.949	0.380	2.866 **	0.277
北海道	1.386 **	0.712 #	-0.418	-0.674 #	1.267 *	0.368	2.764 **	0.377
関東	0.330	-0.050	0.107	-0.822 #	0.110	0.144	2.014 *	0.366
中部	-0.254	0.226	-0.340	-0.576	0.530	0.847	1.227 *	0.073
中国	0.351	0.308	-0.215	-0.598	1.046 #	-0.114	0.722	-0.383
九州								
定数	0.475	-0.174	-0.031	0.072	-0.019	0.196	0.763	-0.471
あり								
N	529	476	525	332	529	476	525	332
カイ自乗	495.52	535.39	524.53	355.06				
カイ自乗								
(注)								

p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001
 \$\$\$ 少数ケース

表5 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における理想子ども数の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本				独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾	
	2000年	2001年	2002年	2005年		2000年	2003年
	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上		0-2子 3子以上	0-2子 3子以上
定数	-0.980 #	-1.595 **	-0.758	0.623	定数	-0.4955 ***	-0.0393
年齢					年齢		
20-29歳	1.348 ***	0.639 *	0.797 **	0.848 *	20-29歳	1.4109 ***	1.5169 ***
30-39歳	0.857 ***	1.065 ***	0.253	0.740 **	30-39歳	0.5694 ***	0.576 ***
配偶関係					配偶関係		
離死別	0.236	0.230	0.542	-0.446	離死別	0.5303 ***	0.4447 ***
学歴					学歴		
高卒	-0.659 #	-0.221	-0.503	-0.513	高卒	0.5374 ***	0.4874 ***
短大・専卒	-0.593	0.301	-0.452	0.015	短大・専卒	0.8664 ***	0.8674 ***
大卒	-0.597	0.335	-0.242	0.279	大卒	0.9002 ***	1.0112 ***
就業中断					就業中断		
結婚出産退職	0.179	-0.158	0.809 #	-0.199	結婚出産退職	0.0125	0.00905
その他退職	0.379	0.111	0.498	-0.134	その他退職	0.0512	0.1443
職業					職業		
専門管理	-0.233	-0.099	0.387	-1.182 #	専門管理	0.1857 #	0.0493
事務	0.122	0.266	0.382	-0.104	事務	0.1613 #	0.1548
販売	-0.042	0.431	0.641	0.056	販売	-0.0814	0.00262
サービス	-0.740	0.492	-0.514	0.171	サービス	0.1543	0.1923 #
現業	0.038	0.384	0.240	-0.969	現業	-0.0605	0.0225
農林漁業	0.007	0.446	0.069	\$\$\$	農林漁業	-0.664 ***	-0.7844 ***
居住地					居住地		
市部	0.386	0.687 **	-0.187	-0.515	二大都市 市部	0.6566 ***	0.5734 ***
地方					地方		
北海道東北	0.382	0.329	0.640 #	0.031	北部	0.039	-0.0117
関東	0.485 #	-0.010	0.255	0.141	南部	-0.0374	0.0438
近畿	0.053	0.246	0.580 #	0.222	宗教		
中四国	0.626	0.320	1.091 **	0.819	あり	-	-
九州	0.385	-1.137 **	-0.437	-0.111	N	11971	11195
宗教					カイ自乗	1111.34 **	986.06
あり	-0.656 **	-0.199	-0.391	-0.516 #			
N	519	478	527	330			
カイ自乗	447.38 ***	409.36 ***	468.22 ***	319.18			

p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

\$\$\$ 少数ケース

表6 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における子ども必要性賛成の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本				独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾 2001年
	2000年 必要 その他	2001年 必要 その他	2002年 必要 その他	2005年 必要 その他		
定数	1.082 *	0.543	1.029 #	-0.928	定数	-0.108
年齢					年齢	
20-29歳	-0.504 #	-0.551	-0.571 #	-1.113 **	20-29歳	-0.252
30-39歳	-0.339 #	-0.043	-0.370 #	-0.322	30-39歳	0.138
配偶関係					配偶関係	
離死別	0.118	-0.110	-1.447 **	-0.837	離死別	-0.302
学歴					学歴	
高卒	-0.412	-0.109	-0.457	0.121	高卒	-0.250
短大・専卒	-0.661 #	-0.259	-0.893 *	0.229	短大・専卒	0.089
大卒	-0.656	-0.084	-0.729	-0.569	大卒	0.404
就業中断					就業中断	
結婚出産退職	-0.069	-0.048	0.066	1.253 #	結婚出産退職	-0.259
その他退職	-0.743	-0.914 #	0.280	0.710	その他退職	-0.707
職業					職業	
専門管理	-0.055	-0.204	-0.007	1.016	専門管理	-0.754
事務	0.247	0.106	0.280	0.871	事務	-0.942 *
販売	0.205	0.254	0.339	0.943	販売	-1.230 **
サービス	0.460	0.384	0.327	0.154	サービス	-1.127 *
現業	0.141	-0.405	0.495	1.250	現業	-0.305
農林漁業	0.393	\$\$\$	1.422	0.472	農林漁業	2.003 #
居住地					居住地	
市部	-0.354	-0.458 #	-0.185	0.328	二大都市 市部	-0.181 0.105
地方					地方	
北海道東北	0.004	-0.681 #	-0.434	0.358	北部	0.563 *
関東	-0.828 **	-0.331	-0.663 *	-0.363	南部	0.276
近畿	-0.278	-0.629 #	-0.409	-0.979 *	宗教	
中四国	-0.392	-0.092	-0.529	-0.294	あり	0.227
九州	-0.014	-0.028	-0.484	0.442	N	322
宗教					カイ自乗	429.91 ***
あり	-0.144	0.771 **	0.196	0.862 **		
N	526	472	521	329		
カイ自乗	461.85 ***	434.65 ***	450.48 ***	311.73 **		

(注) # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

\$\$\$ 少数ケース

表7 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における男児所有の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本				独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾		
	2000年	2001年	2002年	2005年		2001年	2000年	2003年
	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし		男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし
定数	3.308 ***	1.142 #	1.769 **	2.468 *	定数	1.270 **	2.045 ***	1.959 ***
年齢					年齢			
20-29歳	-1.031 ***	-1.299 ***	-1.535 ***	-1.193 **	20-29歳	-1.617 ***	-1.515 ***	-1.267 ***
30-39歳	-0.516 *	-0.672 **	-0.345	-0.513 #	30-39歳	-0.608 *	-0.591 ***	-0.457 ***
配偶関係 離死別	-0.579	-0.254	-0.570	-0.760	配偶関係 離死別	-1.035 **	-0.504 ***	-0.544 ***
学歴					学歴			
高卒	-0.715 #	0.327	-0.275	-0.596	高卒	0.273	-0.337 ***	-0.221 ***
短大・専卒	-0.719	-0.662	-0.423	-0.631	短大・専卒	-0.636	-0.591 ***	-0.573 ***
大卒	-0.957 #	-0.818	-0.621	-1.258	大卒	-0.179	-0.898 ***	-0.806 ***
就業中断 結婚出産退職 その他退職	-0.871	0.235	0.003	-0.395	就業中断 結婚出産退職 その他退職	1.261 **	0.281 **	0.275 **
職業					職業			
専門管理	-1.151 *	0.147	-0.421	-0.470	専門管理	0.666	0.056	-0.070
事務	-1.569 **	-0.366	-0.447	-0.958	事務	0.658	0.002	-0.025
販売	-1.074 #	-0.559	-0.777	-0.647	販売	0.796	0.163	0.099
サービス	-0.616	0.334	0.300	-1.294 #	サービス	1.141 #	0.302 *	0.180
現業	-0.834	-0.146	-0.034	-1.297	現業	0.839 #	0.236 *	0.089
農林漁業	-0.939	-1.109	0.380	\$\$\$	農林漁業	1.127	0.358 *	0.592 **
居住地					居住地			
市部	-0.346	-0.129	-0.187	0.169	二大都市 市部	-0.766 *	-0.315 ***	-0.192 *
地方					地方	-0.256	-0.160 **	-0.174 ***
北海道東北	0.128	-0.057	-0.269	-0.202	北部	-0.402	-0.003	-0.080
関東	-0.243	0.321	-0.183	-0.358	南部	0.111	0.124 *	0.001
近畿	0.092	-0.222	0.558	0.084	宗教			
中四国	0.327	0.330	-0.355	0.295	あり	0.431 #	-	-
九州	0.265	0.232	-0.700 *	-0.015	N	511	11972	11195
宗教					カイ自乗	353.18	1166.65 ***	1318.91 ***
あり	-0.499 *	0.708 **	0.189	-0.055				
N	531	478	529	332				
カイ自乗	423.91 **	402.90 ***	447.67 ***	296.88 **				

(注) # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

\$\$\$ 少数ケース

表8 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における男児選好の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本				独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾		
	2000年	2001年	2002年	2005年		2001年	2000年	2003年
	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他		男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他
定数	-0.795	0.103	-1.062 #	-1.642	定数	0.521	-0.806 ***	-1.063 ***
年齢					年齢			
20-29歳	0.514	-2.000	0.504	0.378	20-29歳	-0.298	-0.928 ***	-0.860 ***
30-39歳	-0.065	-0.119	0.291	-0.340	30-39歳	-0.502 *	-0.238 ***	-0.422 ***
配偶関係					配偶関係			
離死別	0.207	0.130	-0.358	-0.327	離死別	-0.799	-0.420 ***	-0.381 ***
学歴					学歴			
高卒	0.357	-0.207	-0.149	0.741	高卒	-0.456 #	-0.331 ***	-0.238 ***
短大・専卒	0.224	-0.701	-0.392	0.799	短大・専卒	-0.846 #	-0.643 ***	-0.600 ***
大卒	0.279	-1.026 #	-0.388	0.674	大卒	-1.455 ***	-0.795 ***	-0.880 ***
就業中断					就業中断			
結婚出産退職	-0.228	-0.515	-0.520	0.004	結婚出産退職	-0.497	-0.054	-0.080
その他退職	-0.440	-1.156 #	-0.630	-0.586	その他退職	-0.934 *	-0.051	-0.298 *
職業					職業			
専門管理	-0.797	-0.670	-0.409	-0.637	専門管理	-0.545	-0.216 #	-0.105
事務	-0.301	-0.649	-0.484	-0.351	事務	-0.681	-0.120	-0.313 *
販売	-0.656	-0.607	-0.809	-0.967	販売	-1.169 *	0.110	-0.100
サービス	-0.544	-0.909	-0.138	-0.554	サービス	-1.157 *	-0.002	-0.082
現業	-0.694	-1.219 *	-0.642	-0.569	現業	0.050	0.013	-0.143
農林漁業	0.495	-1.673	0.209	-0.618	農林漁業	-0.596	0.277 *	0.482 **
居住地					居住地			
市部	0.074	0.007	0.418	0.383	二大都市	-0.773 *	-0.385 ***	-0.411 ***
地方					市部	-0.460 #	-0.157 **	-0.127 *
北海道東北	-0.719 #	0.508	-0.080	0.617	地方			
関東	-0.482	0.039	0.212	0.284	北部	0.630 *	0.014	-0.054
近畿	-0.495	-0.166	-0.302	-0.110	南部	0.577 *	0.167 **	0.064
中四国	0.084	-0.747	0.328	0.443	宗教			
九州	-0.241	-0.633	0.278	0.132	あり	0.092	-	-
宗教					N	471	11972	11195
あり	0.094	0.501 #	0.359	0.014	カイ自乗	364.05 *	965.25	947.76
N	512	450	506	315				
カイ自乗	408.00 *	366.65 **	387.98 #	288.78 **				

p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

\$\$\$ 少数ケース

東アジアにおける就業と家族形成意識・行動
—JGSS、TSCS、WMFES、EASS の比較分析—

小 島 宏

(早稲田大学)

東アジアにおける就業と家族形成意識・行動 —JGSS、TSCS、WMFES、EASSの比較分析—

小島 宏

(早稲田大学)

本研究ではまず、昨年度の研究に2006年のデータを加え、再生産年齢の既婚女子における出生行動（既往出生児数、男児所有）と出生意識（理想子ども数、子どもの必要性意識、男児選好）に対する結婚・出産退職と他の理由による退職の影響を探るため日本と台湾の比較分析を行う。そこでは類似の独立変数からなるロジット・モデルをJGSS-2000/2001/2002/2005/2006（日本版総合的社会調査）、「台湾社会変遷基本調査」第四期第二次（TSCS-2001）、2000年・2003年・2006年「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2000/2003/2006）のデータに適用する。次に、本稿で用いたJGSS-2006留置B票はEASS-2006（2006年東アジア社会調査）のFamily Moduleを含むことから、EASS-2006を用いて日本、韓国、台湾における男女の就業と家族形成意識・行動の予備的比較分析も行う。最初の比較分析の結果から、日本と台湾で退職の出生行動・意識に対する影響に類似点と相違点があることが明らかになった。全般的に、就業している場合や結婚・出産退職をした場合と比べて他の理由で退職した場合に既往出生児数と男児所有割合が最低になる傾向がある。また、子どもの必要性意識と男児選好についても同様な傾向がある。しかし、理想子ども数については日本では結婚・出産退職した場合に最小になる傾向があるものの、台湾では逆の傾向がある。

また、2番目の分析の結果から就業関連属性が出生意識・出生行動に対して比較的大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。ただし、この調査で利用可能な就業関連属性が調査時点のものであるため、特に女性の場合は逆の因果関係を示している場合がありそうなことも窺われた。しかし、日本では特に結婚、第1子出生、第2子出生までは就業関連属性の影響が他の2カ国よりも大きいことが示され、日本の少子化対策が男女の働き方に焦点を合わせているのは間違いではないことが示された。

キーワード：東アジア、マイクロデータ、比較分析、就業、家族形成

1. はじめに

わが国をはじめとする東アジア諸国では急速な少子化が進み、ワークライフ・バランスが問題となっているが、既婚女性でワークライフ・バランスがうまく行かなかった時に生じるのが就業中断（退職）である。結婚、出産、育児と就業の両立がうまく行くとすれば、男女のいずれもが結婚・出産退職をせずに就業継続して望んだ数の子どもを生

み、育てることができるはずである。台湾についてはこれまでマイクロデータを用いた結婚行動、出生関連意識、国際結婚の比較分析を行ってきたし（小島 2004a, 2004b, 2005, 2007, 2008; Kojima 2006）、結婚・出産退職に関する情報を含むマイクロデータが利用可能である。昨年、JGSS-2006のマイクロデータが一般公開されるとともに、台湾の2006年「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2006）のマイクロデータを現地調査の際に提供を受けたことから、本稿ではまず、昨年の研究（小島 2008b, 2008c）に続き、再生産年齢の既婚女子における出生行動（既往出生児数と男児所有）と出生意識（子どもの必要性意識と男児選好）に対する結婚・出産退職と他の理由による退職の影響とその最新の変化を明らかにするため、類似の独立変数からなるロジット・モデルをJGSS-2000/2001/2002/2005/2006、「台湾社会変遷基本調査」第四期第二次（TSCS-2001）、2000年・2003年・2006年「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2000/2003/2006）のデータに適用し、比較分析を試みる。

他方、JGSS（日本版総合的社会調査）、KGSS（韓国版総合的社会調査）、TSCS（台湾社会変遷基本調査）、CGSS（中国版総合的社会調査）の4カ国の調査実施チームが協力して、East Asian Social Survey（EASS 東アジア社会調査）を2006年から2年おきにそれぞれの調査の付帯調査として実施することになり、第1回の2006年はFamily Moduleとして家族に関する比較調査を実施したが、そのマイクロデータが本年から一般公開された。家族形成に関する質問も少なからず含まれているが、就業中断に関する質問は各国の調査本体に比較可能でない形で実施されている場合があるにしても、EASSのFamily Moduleには基本的な就業関連の変数が共通基礎変数として含まれているに過ぎない。また、標本規模も各国2000ケース程度でそれほど多くなく、中国は沿海部の大都市を除き国情がかなり異なるため除外し、再生産年齢に限定すると利用可能な標本規模が少なくなる。したがって、本稿では共通基礎変数を用いて就業行動が家族形成にどのような影響を及ぼしているかについて予備的な比較分析を示すのみにする。

以下においてはまず、日本と台湾の比較研究について既存研究の文献レビューを行い、データと分析方法について述べた後、クロス表とロジット・モデルによる分析結果について論じる。次に、ロジット・モデル等をEASS-2006のマイクロデータに適用した予備的分析の結果を示し、若干の政策的含意について論じることとする。

2. 既存研究

結婚・出産退職と出生に関する情報を従属変数ないし独立変数として用いた多変量解析は多くない。わが国においてどのような要因が結婚・出産退職を抑制する傾向があるかを明らかにするため、以前の拙稿（小島 1995b, 1998）で第10回出生動向基本

調査・夫婦調査の個票のデータを用いて2子以上を生んだ妻における結婚退職、第1子出産退職、第2子出産退職のいずれかの有無について多項ロジット分析を行った。その結果をみると、結婚年齢が30歳以上の場合、見合い結婚の場合、結婚直後に妻または夫の親と同居した場合、現在妻の親の家、夫の親の家、または妻の親の土地に住んでいる場合、第2出生間隔が37カ月以上の場合、学歴が大卒の場合、婚前の妻の職業が専門管理の場合、妻の母親が自営の場合に結婚・出産退職のオッズが低くなり、夫の母親が結婚時にフルタイム就業していた場合にそのオッズが高くなる。晩婚、長い出生間隔、大卒、専門管理職といった職業キャリア形成と関係が深い近代的な要因が結婚・出産退職を抑制するとともに、見合い結婚、親との同居、親の自営業といった伝統的な要因（あるいは家族政策の不備を補うための伝統の活用）が結婚・出産退職を抑制している。また、夫の母親がフルタイム就業の場合に退職のオッズが高くなるが、これは夫の親と同居する場合に夫の母親の育児援助が受けにくいのためかもしれないし、役割分業をする必要があるためかもしれない。

他方、同じ第10回出生動向基本調査・夫婦調査の個票のデータを用いた小島(1995a)の第3子出生の比例ハザード分析結果によれば、第2子妊娠・出産時に出産退職をすると第3子の出生確率が有意に大きく低下することが示された。結婚コーホート別にみると、特に1974年以前の結婚コーホートにおける低下が大きい。これは、第2子または妻の健康状態が悪くて退職したため、第3子をあまり生まないのかもしれないし、退職に伴って世帯所得が急減したためかもしれない。しかし、結婚コーホート別に第2子出産退職の影響が異なることからみて、景気変動に対応した経済的理由によるものが大きいかもしれない。しかし、小島(1995c)では同じデータであるが若干異なるモデルで比例ハザード分析を行ったところ、第2子出産退職の第3子出生に対して抑制効果があるものの有意でないだけでなく、第1子出産退職が第2子出生に対して辛うじて有意な正の効果をもつことが示された。後者は予想に反するものであるが、恐らく逆の因果関係(第2子の出生予定が第1子出産退職を促進する)を表しているものと思われる。なお、結婚・出産退職の出生意識に対する影響についての多変量解析は見いだすことができなかった。

台湾については就業中断の規定要因の多変量解析としては例えば、簡・薛(1996)やChang(2006)があるが、多変量解析により就業中断の出生行動・出生意識に対する影響を分析した研究は見いだすことができなかった。簡・薛(1996)は就業継続を基準カテゴリとした場合の結婚退職、出産退職、就業経験なしの規定要因について多項ロジット分析を行った。その分析結果によれば、年齢は出産退職のみに負の効果、学歴は結婚退職のみに負の効果をもつが、婚前就業経験、母親の就業経験、既往出生児数は両者に負の効果をもつ。また、Chang(2006)は結婚・出産退職を基準カテゴリとした場合の仕事関連事由による退職とそれ以外の事由による退職に対する各独立変数

の影響を多項ロジット分析により検討しているので、結婚・出産退職と区別しやすい仕事関連事由による退職に有意な効果をもつ場合に逆方向の効果を結婚・出産退職に対してもつ効果があるものとする、月収、ホワイトカラー職・ブルーカラー職（専門職を基準）、初等教育（大学を基準）、革新的性別役割分業観、仕事への不満が負の効果をもつことになる。台湾については結婚・出産退職が出生行動・出生意識に与えた影響に関する多変量解析を見いだすことができなかった。なお、EASS-2006 を用いた比較分析についてはマイクロデータの一般公開が始まったばかりであるため、当研究と同じような関心からの比較分析は未見である。

3. データと分析方法

(A) データ

1) JGSS-2000/2001/2002/2005/2006、TSCS-2001、WMFES-2000/2003/2006 における退職

JGSS-2000/2001/2002/2005/2006 と TSCS-2001 のそれぞれにおける各設問について詳しくはコードブック（大阪商業大学・東京大学、2002/2003/2004/2007/2008）と調査計画実施報告書（章・傳、2002）を参照されたいが、以下においてまず、結婚・出産退職等の就業中断について概説することにする。JGSS-2000/2001/2002/2005/2006 においては仕事をしていない対象者に最後の仕事をやめた最大の理由を尋ねている。そこで、選択肢の中から「結婚したため」と「出産・育児のため」が選択された場合を「結婚・出産退職」とし、それ以外で最後の仕事をやめた場合を「その他退職」として定義した。なお、JGSS-2003 では非就業者に対して最後の仕事をやめた理由を尋ねていないため、今回の分析から除外する。

他方、TSCS-2001 については最後の離職原因として「結婚」と「出産ないし育児のために家庭に留まる」を「結婚・出産退職」として定義し、それ以外の原因での離職を「その他退職」と定義した。また、「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2000/2003/2006）では「結婚前の最後の仕事から現在に至るまでの就業状態」について当てはまる選択肢を選ばせているが、「現在非就業」の選択肢のうちで「結婚離職後一貫非就業」と「出産離職後一貫非就業」を選んだ場合を「結婚・出産退職」とし、「その他の原因による離職」を選んだ場合を「その他退職」とした。

表1は各年時の各調査について年齢階級別・就業中断有無別割合を示したものである。JGSS と TSCS ではケース数が少なく、特に20代で少ないので、注意を要する。また、「その他退職」の割合が低いので、さらなる注意が必要である。日本でも台湾でも「結婚・出産退職」をした者が4分の1前後で、「その他退職」をした者が1割弱で

ある場合が多く、残りの就業中の者（「退職なし」）が3分の2前後である。台湾では調査による違いがあり、WMFES-2000/2003/2006よりもTSCS-2001の方が「結婚・出産退職」の割合が低い、「その他退職」の割合が高いという傾向がある。日本では「結婚・出産退職」の割合が調査ごとに上下しているが、台湾では低下傾向にあるようである。しかし、「退職なし」の割合は近年、両国で上昇傾向にあるようである。年齢階級別にみても、概ね同様な傾向が見られる。年齢階級間で比較してみると、「結婚・出産退職」の割合は年齢が高まるにつれて低下する傾向が見られるが、これは子どもが大きくなるにつれて「結婚・出産退職」をした者が再就職していくためと思われる。なお、日本では2001年に20代における「結婚・出産退職」の割合が異常に高いが、元の変数を集計してみると出産（・育児）退職の割合が急上昇したためであることが判明した。これがケース数の少ないこと等による誤差でないとすれば、出生児数増加（表2）や雇用情勢の変化に呼応したものである可能性がある。

2) JGSS-2000/2001/2002/2005/2006、TSCS-2001、WMFES-2000/2003/2006における 出生行動・出生意識

JGSS-2000/2001/2002/2005/2006では出生行動に関する質問として、これまでもった子どもの数とそれぞれの子どもの性別を尋ねている。前者を既往出生児数とし、後者に基づく男女別の子どもの数から男児の有無を示すカテゴリー変数を作成した。TSCS-2001では未婚・既婚それぞれの男女別現存子ども数を尋ねているので、そこから既往（現存）出生児数と男児の有無を示すカテゴリー変数を作成した。

JGSS-2000/2001/2002/2005/2006では出生意識に関する質問として、理想子ども数と子どもの必要性意識がある。理想子ども数は「一般に、家庭にとって理想的な子どもの数は何人だと思いますか」という質問に対する回答を0人から4人までのそれぞれと「5人以上」の6つの選択肢の中から1つを選ばせた結果である。理想子ども数はTSCS-2001では尋ねられていないが、WMFES-2000/2003では理想子ども数を2桁のマス目に記入させている。しかし、WMFE-2006では理想子ども数に関する質問がなくなり、その代わりに、男女別の（追加）希望出生児数に関する質問が追加されたので、それを男女別の既往出生児数に加えて、男女別の希望子ども数を計算し、それを合計して希望子ども数を求めた。理想とは異なるため、実際にもっている子どもの数や男女構成に影響を受ける度合いが大きいという可能性があるが、数については過去の調査における理想子ども数に近い。しかし、男児選好については既往出生児の男女構成の影響を受けているように見受けられる。

JGSS-2000/2001/2002/2005において、子どもの必要性意識については「次の...～...の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか」と尋ねた後、「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」という文を提示し、「1 賛成、2 どちらかといえば

賛成、3 どちらかといえば反対、4 反対」という4つの選択肢から1つを選ばせている。このうちで「1 賛成」の回答が比較的少ないし、選択肢が4つもあるとロジット分析にとって不便であることから、3と4をまとめて「子どもが必要」、1と2をまとめて「それ以外」として分析を行う。EASSの一環として行われたJGSS-2006の場合は他国と協調するため、7点尺度を多用することとなり、選択肢が「1 強く賛成、2 賛成、3 どちらかといえば賛成、4 どちらともいえない、5 どちらかといえば反対、6 反対、7 強く反対」のように7つもあるので、5～7を「子どもが必要」としてまとめた。これに対して、TSCS-2001では「子どもがいない結婚は不完全なものである」という考え方に対する4区分の賛否であるが、2段階の「賛成」をまとめて「子どもが必要」として分析を行う。具体的には、1と2をまとめて「賛成」、3と4をまとめて「反対」とする。

男児選好についてJGSS-2000/2001/2002/2005では「もし、子どもを1人だけもつとしたら、男の子を希望しますか、女の子を希望しますか」という文を提示し、「1 男の子、2 女の子」という2つの選択肢から1つを選ばせる形で子どもの性別選好に関する質問をしているが、EASSの一環として行われたJGSS-2006では「3 どちらでもよい」という選択肢が加えられている。いずれにしても1を選択した回答者を男児選好をもつとする。これに対して、TSCS-2001では「家系を永続するためには少なくとも一人の息子をもつ必要がある」という考え方に対する賛否であるが、同様に「賛成」と「反対」・中立的回答をまとめて分析を行うが、JGSS-2006にも類似質問があり、7点尺度の選択肢があるので、「台湾型質問」として同様にまとめて分析を行う。WMFES-2000/2003では理想子ども数を記入させた後、その男女別内訳をそれぞれ2桁のマス目に記入させているが、性別選好がないという選択肢も選べるようになっている。記入した男児数が女児数より多い場合を男児選好とし、それ以外の場合を「その他」とした。

以上のとおり、日本と台湾の調査における出生意識に関する設問は対応しているが、完全に同じではない。また、JGSS-2000/2001/2002/2005では中立的回答（「どちらとも言えない」）の選択肢が含まれていないのに対してJGSS-2006とTSCS-2001では含まれているが、台湾についてはこれらの設問について中立的回答が選択される確率が低いため（小島 2004a, 表1～2参照）まとめてもそれほど大きな問題とならないであろう。なお、JGSS-2006で利用可能なことから明らかなおと、類似の出生意識・出生行動に関する変数がEASS-2006でも利用可能で後掲の表9には男女別、国別、就業状態別の平均が示されている。詳しくはJGSS-2006の『基礎集計表・コードブック』（大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編 2008）を参照されたい。

(B) 分析方法